

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月25日

上場取引所 東

上場会社名 メタウォーター株式会社

コード番号 9551 URL <http://www.metawater.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長

(氏名) 加藤 明

TEL 03-6853-7317

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	11,219	47.1	△2,469	—	△2,779	—	△1,311	—
28年3月期第1四半期	7,625	—	△3,122	—	△3,030	—	△2,099	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,337百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △2,031百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△50.60	—
28年3月期第1四半期	△80.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	106,868	46,071	43.0
28年3月期	120,865	48,161	39.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 45,960百万円 28年3月期 48,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	29.00	—	29.00	58.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	8.6	6,200	14.8	6,100	18.6	4,000	44.0	154.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	25,923,500 株	28年3月期	25,923,500 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	25,923,500 株	28年3月期1Q	25,923,500 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により雇用・所得環境の改善が続くなか、一部に弱さもみられるものの、景気は緩やかな回復基調を維持しております。また、世界の経済状況は、中国をはじめとする新興国経済の減速や中東情勢の悪化がみられるものの、米国を中心に全体としては緩やかな景気回復が続いております。

当社グループを取り巻く国内事業環境においては、公共投資の減少傾向と、人手不足に起因する人件費の高騰及び土木・建築工事の遅れ等により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、平成27年5月29日に策定した「中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）」の達成に向けて、平成28年1月にAqua-Aerobic Systems, Inc.等を完全子会社化するなど、積極的に経営資源を投入して事業基盤の構築を図りました。当期も引き続き、基盤分野である国内のEPC(注1)事業及びO&M(注2)事業の強化と、成長分野と位置付けるPPP(注3)事業及び海外事業の拡大に注力し、「変化を先取りし、成長し続ける企業」を目指してまいります。

第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は112億19百万円（前年同期比47.1%増）、営業損失は24億69百万円（前年同期は営業損失31億22百万円）、経常損失は27億79百万円（前年同期は経常損失30億30百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億11百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20億99百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、平成28年1月に子会社化した米国のAqua-Aerobic Systems, Inc.及び同社の子会社3社の損益計算書を連結しております。

また、当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第1四半期連結累計期間の業績は低い水準になる傾向があります。なお、受注高は240億32百万円となりました。

セグメント別業績は以下のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業においては、Aqua-Aerobic Systems, Inc.等が連結されたこと及び国内EPC事業が順調に推移したことにより、売上高は75億15百万円（前年同期比62.1%増）、営業損失は売上高の増加に伴い16億30百万円（前年同期は営業損失21億76百万円）となりました。また、受注高は96億32百万円となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業においては、国内のO&M事業及びPPP事業が順調に推移したことにより、売上高は37億4百万円（前年同期比23.9%増）、営業損失は売上高の増加に伴い8億38百万円（前年同期は営業損失9億45百万円）となりました。また、受注高は143億99百万円となりました。

- (注) 1. EPC(Engineering, Procurement and Construction)：設計・調達・建設
2. O&M(Operation and Maintenance)：運転・維持管理
3. PPP(Public-Private Partnership)：公共サービスの提供に民間が参画する手法

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ139億96百万円減少し、1,068億68百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ135億28百万円減少し、892億76百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億68百万円減少し、175億92百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ113億57百万円減少し、395億2百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ5億48百万円減少し、212億94百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当の支払により、前連結会計年度末に比べ20億90百万円減少し、460億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績につきましては、平成28年4月26日発表の予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,922	39,659
受取手形及び売掛金	70,837	36,499
仕掛品	3,706	5,932
貯蔵品	2,856	3,658
その他	4,480	3,526
流動資産合計	102,804	89,276
固定資産		
有形固定資産	2,628	2,526
無形固定資産	10,183	9,396
投資その他の資産	5,248	5,669
固定資産合計	18,060	17,592
資産合計	120,865	106,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,442	21,067
短期借入金	335	261
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン	819	828
未払法人税等	1,990	54
前受金	5,812	12,073
完成工事補償引当金	858	779
受注工事損失引当金	97	103
その他	8,503	4,333
流動負債合計	50,860	39,502
固定負債		
長期借入金	2,535	2,517
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	13,417	12,846
退職給付に係る負債	5,890	5,930
固定負債合計	21,843	21,294
負債合計	72,703	60,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	24,548	22,484
株主資本合計	51,575	49,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	20
為替換算調整勘定	463	309
退職給付に係る調整累計額	△4,008	△3,881
その他の包括利益累計額合計	△3,521	△3,551
非支配株主持分	108	111
純資産合計	48,161	46,071
負債純資産合計	120,865	106,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,625	11,219
売上原価	7,686	9,865
売上総利益又は売上総損失(△)	△60	1,354
販売費及び一般管理費	3,061	3,823
営業損失(△)	△3,122	△2,469
営業外収益		
受取利息	63	59
受取配当金	33	36
為替差益	58	—
その他	5	7
営業外収益合計	160	103
営業外費用		
支払利息	37	62
固定資産処分損	31	10
為替差損	—	341
その他	0	0
営業外費用合計	69	414
経常損失(△)	△3,030	△2,779
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,030	△2,779
法人税等	△937	△1,472
四半期純損失(△)	△2,093	△1,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,099	△1,311

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,093	△1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	△23	△154
退職給付に係る調整額	85	127
その他の包括利益合計	61	△30
四半期包括利益	△2,031	△1,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,037	△1,342
非支配株主に係る四半期包括利益	5	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,636	2,989	7,625	—	7,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,636	2,989	7,625	—	7,625
セグメント損失(△)	△2,176	△945	△3,122	—	△3,122

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,515	3,704	11,219	—	11,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,515	3,704	11,219	—	11,219
セグメント損失(△)	△1,630	△838	△2,469	—	△2,469

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。